

新刊紹介



今宮謙二 著

『投機マネー』

～投機マネーに狙われる日本～

松井 陽一

10年にわたるアメリカの株高が終わりを告げ、国際金融市場はさらなる波乱を迎えようとしています。

本書は、世紀末のアメリカに株高と富の一極集中をもたらした投機マネーの実態をアメリカの対外政策、大金融機関との関わりについて歴史的な視点で考察したものです。投機マネーがアメリカの巨大金融機関と一体となっていること。そして、それを支えているのが基軸通貨としてのドルと、投機マネーの自由な活動を保障するために各国に自由化・規制緩和を押し付けるアメリカの政策であることを明らかにしています。

投機マネーは、グローバル資本主義の旗のもと、国際的な投機活動を繰り広げてきました。世界中で巨額の富をむさぼる投機活動を繰り広げるなかで、1997年にアジア通貨危機を引き起こし、アジア各国の経済に大きな打撃を与えた投機マネーが、1998年にはロシア危機を引き起こした事実。自ら引き起こした経済危機の果てに、巨大投機マネー（ヘッジファンド）LTCMが破綻して、世界経済を破局に直面させたこと。そして、この事件を契機に、投機マネー規制への動きが国際的な潮流となったことが紹介されています。

一方、日本では、“例外なき規制緩和”“2～3年以内での不良債権の抜本処理”を掲げた小泉内閣が発足しました。不良債権の抜本処理として、不況に苦しむ中小企業への融資を回収してしまえば、企業倒産と失業は激増し、地域経済は破局的な状況になります。アジア危機のとき

東南アジアや韓国で行われたように、倒産させられた企業にアメリカの投機マネーが殺到し、彼らの餌食にされます。

本書は、日本の不良債権問題のルーツがアメリカに従属して実施した超低金利と自由化・規制緩和にあること。我が国の金融機関が投機に走ったことを指摘しています。そして、金融問題解決のためには、我が国の自主的な金融政策と職場の民主化が必要であるとしています。金融問題がいよいよ国民生活に重くのしかかるなか、これは金融問題の本質を理解する上で大変有意義な書です。

（新日本出版社・2000年11月刊・950円）

（まつい よういち・全国金融共闘会議事務局長）

金子勝・神野直彦 著

『財政崩壊を食い止める』

草島 和幸

小泉構造改革論への

ユニークな批判と提言

本書あとがきにあるように二人の共著による「地方に財源を」・『福祉政府』への提言－社会保障の新体系を構想する』に続く第三弾の提言であるが、もともとは雑誌「世界」2000年10月号の論文で展開したものである。もとより雑誌論文から本書刊行（2000年11月）の時期が、よたよた・しどろもどろで失言を繰り返す森内閣の時期であり、退陣間際に閣議決定（2001年4月6日）されて今日の小泉内閣の一枚看板である「構造改革」論のシナリオである「緊急経済対策」は存在しなかった。

労働総研の「国家的リストラにどう立ち向かうか」との緊急研究例会は4月28日でありその報告と討論は労働総研ニュースNO134を参照していただくが、著者らの三部作がいずれも今日までの自・公・保連立政権＝自民党政治における銀行・ゼネコン・大企業利益とアメリカの圧力に屈服・追従して国民生活に犠牲と負担を強要する財政経済運営への批判とアンチテーゼであることに注目したい。

本書の構成は、第1章「なぜ財政赤字が問題なのか」、第2章「債務管理型国家とは何か」、